

## 別紙 1 当社の「独立性判断基準」

1. (1) 当社またはその子会社の業務執行取締役、執行役員その他の使用人（以下「業務執行者」という。）ではなく、かつ、その就任の前 10 年間に於いて当社またはその子会社の業務執行者ではなかったこと  
(2) その就任の前 10 年間のいずれかの時に於いて当社またはその子会社の取締役、会計参与または監査役であったことがある者（業務執行者であったことがあるものを除く。）に於いては、当該取締役、会計参与または監査役への就任前 10 年間に於いて当社またはその子会社の業務執行者ではなかったこと
2. (1) 当社を主要な取引先とする者（直近事業年度における当社グループへの売上高がその者の当該事業年度における売上高の 2%を超える先）またはその業務執行者ではなく、また、過去 3 年間に於いてその業務執行者ではなかったこと  
(2) 当社の主要な取引先（直近事業年度における当社グループの売上高が、当該事業年度における当社グループ売上高の 2%を超える取引先）またはその業務執行者ではなく、また、過去 3 年間に於いてその業務執行者ではなかったこと
3. 当社の主要借入先（当社グループの借入額が当社グループ連結総資産の 2%を超える借入先）の業務執行者でないこと
4. コンサルタント、会計専門家又は法律専門家等で、当社から役員報酬以外に年間 10 百万円を超える金銭その他の財産を得ている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、その団体に所属する者）でないこと
5. 当社の現在の主要株主（直接・間接に総議決権の 10%以上を保有する株主）またはその業務執行者ではないこと
6. 当社の監査法人又は当該監査法人の社員等ではなく、過去 3 年間、当該社員等として監査業務を行ったことがないこと
7. 当社より一定額を超える寄付（1 事業年度当り 1,000 万円）を受けた団体に属する者でないこと
8. 社外役員の相互就任の関係にある先において、過去 3 年以内に取締役、監査役、執行役員その他の使用人等でないこと

9. 当社もしくはその子会社の取締役、執行役員または上記 2～8 の要件に基づき当社からの独立性が確保されていないと判断する者の配偶者または二親等内の親族ではないこと
10. 当社の社外役員としての在任期間が通算 12 年を超えないこと

なお、上記のいずれかに該当する者であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、社外取締役選任時にその理由を説明・開示する。